

各 位

会社名	株式会社アスタリスク		
代表者名	代表取締役執行役員社長	鈴木 規之	(コード番号：6522 東証グロース)
問合せ先	取締役執行役員管理統括室長	太田 尚友	ir@asx.co.jp

アスタリスク、飲食店向け RFID ソリューションを発表
～スーパーマーケットに続き、市場規模の大きい飲食業界へ横展開。
食材・設備管理の DX で食品ロス削減と HACCP 対応を実現～

株式会社アスタリスク（本社：大阪市、代表取締役執行役員社長：鈴木 規之）は、2026 年 6 月 30 日に発表したスーパーマーケット向け RFID ソリューションに続き、新たに飲食店向け RFID ソリューションを発表いたします。

本ソリューションは、スーパーマーケット向けソリューションで高い評価をいただいた「半分浮かせる RFID タグ」や一括読み取り技術を飲食業界向けに最適化して展開するもので、食材管理から設備・備品管理までを一つのプラットフォームで一元管理し、店舗運営の DX を推進いたします。

■ 食材管理を自動化し、食品ロス削減と衛生管理を支援

飲食店では、冷蔵庫や冷凍庫、倉庫などに保管された食材の管理を、人による目視や紙・Excel などのアナログ運用で行っているケースが多くあります。そのため、賞味期限・消費期限の確認漏れや、在庫状況の把握不足、担当者ごとの運用のばらつきが課題となっております。

本ソリューションでは、食材や容器に RFID タグを貼付し、RFID リーダーによって在庫を一括認識いたします。

また、用途や環境に応じて、冷蔵庫や保管庫などへの RFID リーダー設置による自動監視にも対応可能であります。



RFID リーダーによる冷蔵庫や冷凍庫、倉庫などに保管された食材管理（イメージ図）

使用する RFID タグは、スーパーマーケット向けソリューションと同様に、金属や水分の影響を受けにくい「半分浮かせる RFID タグ」を採用。飲食店で多く利用される金属容器や水分を含む食品でも、高い読み取り性能を実現いたします。

さらに、本ソリューションでは、温度・湿度センサーを搭載した RFID タグにも対応しています。RFID の読み取りと同時に温度や湿度の情報も取得できるため、食材の品質管理だけでなく、冷蔵庫・冷凍庫など設備の温度管理も同時に行うことが可能であります。設備管理と衛生管理を一体化することで、HACCP への対応や食品安全管理の効率化にも貢献いたします。

これにより、

- ・ 期限切れ食材の自動検知
- ・ 在庫数のリアルタイム管理
- ・ 食材の入出庫履歴の自動記録
- ・ 温度・湿度の自動記録
- ・ 冷蔵・冷凍設備の温度監視

などが可能になります。

また、例えば「賞味期限は1年間だが、開封後は1か月以内に使用」といった食品についても、開封したことをRFIDで認識し、その日時をサーバー側で管理することで、開封後の使用期限を自動的に管理できます。



開封後の使用期限をRFIDで自動的に管理（イメージ図）

これまで担当者ごとの経験や運用ルールに依存していた食材管理をシステム化することで、誰が作業を行っても同じ品質で運用できる環境を実現いたします。外国人スタッフを含む多様な従業員が働く店舗においても、運用の標準化と衛生管理の徹底が期待できます。

■ スーパーマーケットで培った技術を飲食業界へ横展開

本ソリューションは、現在スーパーマーケット向けに展開しているRFIDソリューションの技術・ノウハウをベースに開発しております。

商品管理で培った確かな一括読み取り技術や、金属・水分の影響を抑える「半分浮かせるRFIDタグ」、店舗全体を短時間で読み取る運用手法を飲食店向けに展開することで、これまでアナログ管理が中心であった食材や設備・備品の管理をDX化いたします。

■ 今後の展望

我が国の飲食業界は巨大な市場規模を持つ一方で、深刻な人手不足や食材廃棄（食品ロス）、2021年に完全義務化されたHACCPへの対応など、解決すべき構造的課題を多く抱えております。

当社は、先行するスーパーマーケット向けソリューションにおいて技術的ブレイクスルーを積み重ねてまいりました。今回発表した飲食店向けソリューションは、これらの実績をベースとしており、すでに複数の大手外食チェーンおよびフランチャイズ展開企業との具体的な導入に向けた協議・実証実験の準備を開始しております。

今後は、個店への導入に留まらず、複数店舗を統括する本部システムやサプライチェーン全体とのデータ連携を視野に入れ、当社のリテールDX事業における強力な「第二の成長ドライバー」として育成してまいります。まずは国内主要都市のチェーン展開企業への導入を進め、中長期的には当社のグローバルネットワークを活かした海外市場への展開も目指してまいります。

当社は、今後もRFIDとモバイル技術を活用したソリューションを通じて、小売業から飲食業へと適用領域を急速に拡大し、持続可能な社会（SDGs）の実現への貢献と、中長期的な企業価値のさらなる向上に努めてまいります。

以上